学士課程教育における自己点検とその改善に関する年次報告書（総評）

教育学部

１．評価結果一覧

自己点検・評価単位	分析項目 1-1-1	分析項目 2-1-1	分析項目 2-1-2	分析項目 2-2-1	分析項目 2-2-2	分析項目 3-1-1	分析項目 4-1-1	分析項目 4-2-1	分析項目 4-2-2	分析項目 5-1-1	分析項目 5-1-2	分析項目 5-2-1
教育学部	5	4	4	5	4	5	4	4	4	5	5	5

自己点検・評価単位	分析項目 6-1-1	分析項目 6-2-1	分析項目 6-3-1	分析項目 6-3-2	分析項目 6-3-3	分析項目 6-4-1	分析項目 6-4-2	分析項目 6-4-3	分析項目 6-5-1	分析項目 6-6-1	分析項目 6-6-2	分析項目 6-6-3
初等教育教員養成プログラム	5	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4
特別支援教育教員養成プログラム	5	5	5	5	5	4	4	5	5	5	5	5
中等教育科学（理科）プログラム	5	5	4	4	5	5	4	4	5	4	4	4
中等教育科学（数学）プログラム	5	5	4	4	5	5	4	5	5	5	5	4
中等教育科学（技術・情報）プログラム	5	5	5	5	5	4	4	5	4	4	5	5
中等教育科学（社会・地理歴史・公民）プログラム	5	5	4	5	5	5	5	5	5	4	4	5
中等教育科学（国語）プログラム	5	5	5	5	4	4	5	4	5	5	5	5
中等教育科学（英語）プログラム	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5
日本語教育プログラム	4	5	5	4	4	4	5	5	5	5	4	4
健康スポーツ教育プログラム	5	5	5	4	4	4	4	5	5	4	5	4

人間生活教育プログラム	4	3	4	4	4	4	4	4	3	4	4	4
音楽文化教育プログラム	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5
造形芸術教育プログラム	5	5	5	5	5	5	5	4	5	4	5	4
教育学プログラム	5	5	5	5	5	5	5	5	5	4	4	5
心理学プログラム	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5

自己点検・評価単位	分析項目 6-6-4	分析項目 6-6-5	分析項目 7-1-1	分析項目 7-1-2	分析項目 8-1-1	分析項目 8-1-2
教育学部	―	―	5	4	4	4
初等教育教員養成プログラム	4	4	―	―	―	―
特別支援教育教員養成プログラム	4	4	―	―	―	―
中等教育科学（理科）プログラム	4	4	―	―	―	―
中等教育科学（数学）プログラム	4	5	―	―	―	―
中等教育科学（技術・情報）プログラム	5	5	―	―	―	―
中等教育科学（社会・地理歴史・公民）プログラム	4	5	―	―	―	―
中等教育科学（国語）プログラム	5	5	―	―	―	―
中等教育科学（英語）プログラム	4	5	―	―	―	―
日本語教育	4	4	―	―	―	―

プログラム						
健康スポーツ教育プログラム	4	4	－	－	－	－
人間生活教育プログラム	4	4	－	－	－	－
音楽文化教育プログラム	5	5	－	－	－	－
造形芸術教育プログラム	5	5	－	－	－	－
教育学プログラム	5	5	－	－	－	－
心理学プログラム	5	4	－	－	－	－

（⑤十分に適合する　④適合する　③やや適合する　②余り適合しない　①適合しない）

２．評価結果に対する総評

領域１～５及び７，８については教育学部全体として，領域６についてはプログラムごとに評価を行った。

領域１「教育研究上の基本組織に関する基準」の評価は「十分に適合する」であり，教育活動に関わる諸事項について適切な運営体制が整っており，十分機能しているといえる。

領域２「内部質保証に関する基準」の評価は，１項目が「十分に適合する」，３項目が「適合する」であり，自己点検・評価と関係者からの評価を行う仕組みが整備され，収集された情報が有効に活用されていることに加え，FD 研修会等，教員の活動を支援・補助する組織的な体制が確保されており，教員やその補助を行うものの質の維持・向上が図られているといえる。

領域３「情報の公表に関する基準」の評価は「十分に適合する」であり，教育学部の各類・各コースで策定されているアドミッション・ポリシー，カリキュラム・ポリシー，ディプロマ・ポリシーが HP 等により適切に公表，周知されているといえる。

領域４「施設及び設備並びに学生支援に関する基準」の評価は，3 項目が「適合する」であり，学生の教育研究活動に資する施設・設備が整備され，有効に活用されており，また，授業の履修や生活面における支援体制，特別な支援を要する学生へ対応する体制が整えられており，有効に機能しているといえる。

領域５「学生の受入に関する基準」の評価は「十分に適合する」であり，方針に沿った適切な体制により入学者を受け入れている。また，その体制を検証することで改善が図られており，学生の受入状況も良好であるといえる。

領域７「教育の国際性に関する基準」の評価は「十分に適合する」または「適合する」であり，留学

生の受け入れおよび，学生の留学に対する支援体制を整えており，また，国際事情や異文化理解を深めるための取り組みも評価できるといえる。

領域８「リカレント教育の推進に関する基準」の評価は「適合する」であり，社会人向けプログラムや科目等履修生の受け入れなど，社会のニーズに応じたリカレント教育の推進に組織的に取り組んでいるといえる。

領域６「教育課程と学習成果に関する基準」に関するプログラムごとの総評は下記の通りであり，「十分に適合する」または「適合する」との評価である。

本学部においては，概ね目標は達成されている状況にあると評価できるが，社会的要請や学生のニーズに柔軟に対応するため，各方面から積極的に情報収集を行い，適宜改善に努める必要があることは言うまでもない。

（初等教育教員養成プログラム）

教育課程と内容はカリキュラム・ポリシーに基づいて編成され，成績評価と卒業認定に係る審査はディプロマ・ポリシーに基づき適切な体制のもとで実施されている。さらに学習成果の向上や進路状況などから，プログラムの教育効果が一定の水準を越えて達成できていると判断できる。以上のことより，本プログラムの目標は一定の水準を越えて達成されていると評価できる。

（特別支援教育教員養成プログラム）

本主専攻プログラムは，特別支援教育に携わる教員の目的養成を行うものであり，ほとんどの授業科目が，教育職員免許法における特別支援学校教諭免許状取得のための規定に従って構成されている。卒業要件となる総単位数には，特別支援学校教諭免許状（視覚障害・聴覚障害・知的障害・肢体不自由・病弱の５領域）の取得と合わせて，基礎免許となる小学校教諭免許状の取得に必要となる単位数が含まれており，卒業に必要な単位数だけでも他のコースより多い。さらに，担当教員が全障害領域に配置されていないことや，附属特別支援学校が設置されていないことなどの制約がある中で，特別支援教育や教員養成の今日的課題に対応した内容の「発展科目」を設定するなどして，最大限学習内容の充実を図ってきている。本主専攻プログラムの教育課程の内容と水準，成績評価と卒業認定に係る審査体制は適切なものと考えられ，令和５年度における本主専攻プログラムの学習成果は，卒業生 29 名のうち，16 名（55%）が教員として就職，２名（６％）が福祉・療育・教育行政分野への就職となっていることからもうかがえる。また，特筆すべき点として，６名（21%）が大学院進学を果たしており，高度な専門性を有する教員（うち，３名が教員採用試験合格済み）・研究者の養成に貢献しているといえる。

（中等教育科学（理科）プログラム）

領域６（教育課程と学習成果に関する基準）に関して，教育課程については，教育課程の編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）及び，学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）に基づいて体系的に編成され，当該分野の教育に相応しい授業形態（講義・演習・実験）も十分かつ適切に整備されており，学習指導等においても適切に実施されていると言える。学習成果については，卒業時アンケートの結果

から，専門分野の知識，課題解決力，情報収集・活用力，論理的・批判的思考，プレゼンテーション力などが向上していることがうかがえ，卒業時における到達目標の達成，卒業研究を通した研究能力の向上等の学習成果が得られていると評価できる。

（中等教育科学（数学）プログラム）

中等教育科学（数学）プログラムについて，特に問題はなく，現状で良い状況にあるといえる。卒業時アンケートの項目 50「総合的に判断して専門教育の授業に満足しているか」という問いに対して，22 名中 11 名（50%）が「大変満足している」，8 名（36%）が「満足している」，1 名（5%）が「やや満足している」と回答しており，未回答 1 名（5%）を除けば，全員が肯定的に回答している。また，22 名中 12 名が教育職へ就職し，大学院への進学者 2 名および進学希望者 1 名を含めて，教育学部における学士課程教育としての教職への高い教育効果の成果といえる。大学院の再編（教育学研究科を人間社会科学研究科に再編）後の大学院進学者の人数の減少傾向には歯止めがかかった状態である。

（中等教育科学（技術・情報）プログラム）

中等教育科学（技術・情報）プログラムは， 令和 4 年度「学士家庭教育における自己点検とその改善に関する年次報告書」の評価結果報告において，4 項目で良い評価を受けることができた。

－－－－－－－－－－－－－－－－－　　記　　－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－

（分析項目６－１－１）中等教育科学（技術・情報）プログラム

メカトロニクス関連の授業において，モノづくりを基盤として統合的な課題解決力や技術と情報を使いこなす実践力を養成している点や，教育者向けのデータサイエンス系の授業を開設している点は評価できる。

（分析項目６－２－１）中等教育科学（技術・情報）プログラム

授業の評価項目と基準を策定し，それに基づいてシラバスを作成している点は評価できる。

（分析項目６－３－２）中等教育科学（技術・情報）プログラム

さまざまな機関と共同して多彩な実践活動を行なっており，小中学生を対象としたイベントに学生をメンターとして参加させ，実践力を養成している点は評価できる。

（分析項目６－６－５）中等教育科学（技術・情報）プログラム

学部学生から論文執筆や学会発表を奨励し，5 件の学会発表を行ったことは，学生の研究能力を育成する教育成果として評価できる。

－－－－－－－－－－－－－－－－－－－

（分析項目６－１－１）に関する活動及び改善点：

・本コースのキャップストーン科目である「メカトロニクス創造実習」において，「石積みロボットの製作」のテーマで活動を行わせることができた。本テーマは令和 4 年度の「ガードレール清掃ロボットの製作」よりも，高度な制御が要求されるものとなっている。一昨年度に引き続き，本授業の最終発表会においては，学外の教員にオブザーバーとして参加いただき，新たな視点から製作したロボットの評価を行ってもらったところ，肯定的な評価を得ることができた。

また，メカトロニクス創造実習の授業に関して，成果を学内だけのノウハウとして止めないために，得られたノウハウに関してまとめて国際会議にて発表を行っている。

・令和 2 年度より開始した「数理・データサイエンス教育強化拠点コンソーシアム」の事業として，教育学部生（授業自体は全学部生に開放）を主な対象とした教養授業「教育のためのデータサイエンス」では，出来るだけ多くの学生を対象とするため，前期・後期にそれぞれ授業を行うことで，300 名以上の学生の受講を堅持している。

なお，本授業のレポートを詳細に確認したところ，約 10 名のレポートにおいて，「AI による文章の貼り付け」，「レポートのコピー」，「分析データのコピー」があることが判明した（いずれも，技術・情報系コース以外の教育学部学生）。直ちに，学部→全学へと情報提供し，それぞれの学生に適切な処置（単位不可，説諭，反省文の提出）を行った。この内容は（評価項目６－４－３）に記してある。

これは，広島大学としての授業の質を保証する上でも，また生成系 AI を用いた授業に対する正しい態度の醸成に対して一定の効果があったものと考えている。

（分析項目６－２－１）に関する動及び改善点：

昨年度までの活動に加えて，令和 5 年度より「各授業で使用している授業案，教科書，資料などのノウハウを会議室に集めて，互いにいつでも学習できるシステムの構築を始めている。

（分析項目６－３－２）に関する活動および改善点：

カリキュラム内の教育・研究活動に加えて，学外の活動においても，学生が主体的に子どもたちと関わりながら，技術・情報に関する知見を広めていく活動を推進している．令和 5 年度は，一昨年度に加えてこれらの活動をより一層拡充することができた。

・令和元年度より行われている（5 年間継続）JST の次世代人材育成事業「広島ものづくり革新的イノベーション未来科学者リーダー育成プログラム」が最終年度となり，総括としての活動を行った。詳細は当該項目の部分に譲るが，成果として，2023 年度のサイエンスカンファレンス（JST 主催による全国のジュニアドクター育成塾の全国大会）において，セカンドステージ研究の一つである「3D テクノロジーを用いた空間映像演出による有形民俗文化財（土人形）の展示方法の開発」が，研究発表優秀賞

を受賞した。
・ジュニアドクターの学生メンター活動を，積極的に学会発表につなげている。参考までに，ジュニアドクター関連で，昨年度発表した内容を下記に記す。

－－－－－－－－－－－－－－－－　　記　　－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－

令和５年度 広島大学ジュニアドクター育成塾に関する研究発表

〇日本産業技術教育学会第回全国大会（鹿児島），鹿児島大学　2023 年 8 月 19 日（土）～20 日（日）
・鈴木裕之，長松正康，川田和男：「ものづくり」と「グループ活動」を標榜した広島大学ジュニアドクター育成塾
・出口香苗（B4），村井啓太（元 M），川田和男：教育としてのプロジェクションマッピングを活用した工作教室の実践
・新宅隆典（M2），川田和男：広島大学ジュニアドクター育成塾におけるラボ活動について－「非常時」と「平時」での活用を目指したユニバーサルレスキューロボットの開発～字パイプの移動方法の検討～－

〇電気学会 年 電子・情報・システム部門大会，北海道科学大学　2023 年 8 月 31 日（木）～9 月 2 日（土）
・鈴木裕之，長松正康，川田和男：広島ものづくりジュニアドクター育成塾における青少年の科学・技術教育

〇日本産業技術教育学会第回中国支部大会，岡山大学　2023 年 10 月 28 日（土）
・宇山一紀(M2)，鈴木裕之，川田和男：広島大学におけるジュニアドクター育成塾のラボ活動の取り組み－エネルギーの有効活用について－
・鈴木裕之，長松正康，川田和男：広島大学ジュニアドクター育成塾のものづくりセミナー－交通事故統計を活用した情報検索セミナー－
・手塚悠(M2)，鈴木裕之，川田和男：広島大学におけるジュニアドクター育成塾のラボ活動の取り組み－海岸のゴミを回収するロボットにおける回収機構の開発－

〇日本産業技術教育学会第回四国支部大会，鳴門教育大学　2023 年 12 月 2 日（土）
・和田幹（M2,初等コース学生），古田智春(B4)，谷本紗羅(B3)，鈴木裕之，川田和男：広島大学ジュニアドクター育成塾における受講生のラボ活動の取り組み－作物がよりよく育つ家庭ゴミを用いたコンポストの製作－
・内田拓弥（M2），川田和男，鈴木裕之：広島大学ジュニアドクター育成塾のラボ活動について－仕掛学を活用した人のゴミ捨てを促す装置の開発－

・鈴木裕之，長松正康，川田和男：広島大学ジュニアドクター育成塾のものづくりセミナーー技術としてのものづくりに着目した技術者倫理セミナーー
・新宅隆典（M2），川田和男，鈴木裕之：広島大学ジュニアドクター育成塾におけるラボ活動についてー水上ドローンを用いた水難救助方法の検討ー
・柴野響(B3)，川田和男，鈴木裕之：広島大学ジュニアドクター育成塾におけるラボ活動についてー自動草刈り機の試作ー
・諏澤侑汰(M2)，川島尚宗，川田和男：広島大学ジュニアドクター育成塾におけるラボ活動についてー土器に対する感じ方の定量的な評価方法の検討ー
・高橋元龍（M1），黒島健介，川田和男：広島大学ジュニアドクター育成塾におけるラボ活動についてー三葉虫の化石を構造的視点から分析した防御姿勢のモデル化ー
ーーー

・ガールスカウト日本連盟主催のセミナーについても関係性を深めており，一昨年度は 1 回の開催であった「ChipCamp in ○○」を 2 回，さらにその他のコラボ企画も複数回行った。
・御薗宇小学校「御薗宇タイム」にて，科学実験（おもしろ糸電話づくり），および「自作のセンサーを使ったゲームプログラミング」講座にて 5 名の学生が指導に当たった。
・三原市久井歴史民俗資料館にて，「蓄音機の世界」のセミナーおよび「電子オルゴールづくり」の講座を学生 4 名，準備を含めてのべ 20 時間の教育サポート活動を行った。
・地域の元気応援プロジェクト「コワーキングスペース「third」を拠点とした未来の安芸津町を担う子供達の教育プログラムの開発」および「子供たちの未来のための「IT 社会に順応した創造力を育む」自由なクラブ」において，小学生を対象とした講座に学生 3 名が，準備を含めてのべ 50 時間の教育サポート活動を行った。
・日本機械学会ロボティクス･メカトロニクス部門主催の小･中学生対象ワークショップ 3 件において，学生 5 名が，準備を含めてのべ 30 時間の教育サポート活動を行った。
・一般企業とのコラボレーション事業として，テラル（株）で開催された「高校生向けの理系進路選択セミナー」において，人力発電機を使ったエネルギーの理解に関するセミナーを担当した。

（中等教育科学（社会・地理歴史・公民）プログラム）

教育内容と方法は，ディプロマ・ポリシーとカリキュラム・ポリシーに基づいて体系的に組織され，実施されている。また，ほとんどの学生に学習成果の効果が確認できた。今年度（昨年度の活動結果）の到達状況は，昨年度とほぼ同等のため，本プログラムの目標は，（昨年度の活動結果と同様に）一定の水準を越えて達成されていると評価できる。

（中等教育科学（国語）プログラム）

すべての分析項目について，⑤十分に適合する，あるいは，④適合する，と評価され，本プログラムの学士課程教育は充分な成果を挙げている，と判断される。

本プログラムは，段階的なカリキュラムに基づき，担当教員会として充分な連絡を取り，学生一人ひとりの学習を支え，生活実態に注意を払っている。

加えて，年間や各学年段階を通して担当教員会による諸企画と学生による自主的活動とが実施され，それらが相乗的な効果を生んで，教育・研究・進路のいずれにおいても，期待通りの成果が得られた。

また，全教員のコンセンサスを得ながらプログラム全体としての教育内容と方法の質的向上を目指している。

今後も，プログラム担当教員会として，学生一人ひとりの学習及び生活実態に注意を払うとともに，教員と学生との協働的な関係をもって，きめ細やかな指導に努める。

（中等教育科学（英語）プログラム）

・教育課程の編成と授業内容及び授業方法は学位授与方針に即して適切な形で計画，実施されている。

このことはディプロマ・ポリシーやカリキュラム・ポリシーに定められているだけでなく，卒業時アンケート結果にあるように学生側にもその実感が得られている。
・履修指導や支援については入念に実施した。結果として学生に混乱は見られず，スムーズに授業履修等を行うことができた。障害のある学生への対応については，実際にそのような事例が生じなかったことから，その実績はなかったものの，その体制づくりはできている。教員全員が英語に堪能であるため，留学生についてはスムーズな対応が可能である。
・成績評価については，教育課程方針に基づき，厳格かつ客観的に実施することができている。対面式の試験を行うなど成績の厳格化を保証するよう努めた。卒業判定に関しては，評価基準を学生にも周知した上で，実施されている。卒業論文に関しても，教員が他ゼミの学生の卒論についても確認する形を取っており，公正な形で実施されている。また卒業論文のフォーマットや字数制限などは，プログラムの母体となっている講座独自の HP（https://dele.hiroshima-u.ac.jp/）上で広く公開している。
・授業以外でも，講座主催の教育・研究セミナーを 2023 年度には 2 回実施した。一つは 2023 年 11 月 4 日（土）のホームカミングデーのイベントとして開催した，英語教育の最先端を知るオンラインセミナー「ひと＋テクノロジー＋ことば　シームレスな英語教育」であり，現職の中高の教員や大学（主に他大学）で教員養成を行っている研究者，これから教育学部を目指す高校生が全国から参加した。もう一つは 2023 年 11 月 18 日（土）に開催した「現職の英語教員を招いての英語教育セミナー」であり，主に学部３，４年生の計約 50 名の学生が，２名の現職教員と１名の学力調査官から英語教師の仕事の実際について講話を聴いた後，討議に参加した。
・卒業後の進路は，教員になった学生と大学院へ進学した学生が 7 割，留学や一般企業等への就職等が 3 割であったが，いずれも【専門教育について，将来（就職後）役に立つと思うか】を問う卒業時アンケートの問 51「専門教育を総合的に見て」において，肯定的回答（「とても役に立つと思う」「少し役に立つと思う」が 91%であったことからも，本コースの学生は適切な学習成果を得ることができていると言える。また，【大学入学時との比較】を問う問 61～問 75 の全 15 項目中 14 項目において肯定的回答（「十分に向上した」「向上した」「やや向上した」）が 90%を超えるなど，本コースの学生は様々な社会的スキル（例：「論理的・批判的思考力」）を身に付けることができたとの実感を得ている。

（日本語教育プログラム）

概ね一定レベルの水準を越えて達成されている状況にあると評価できる。

カリキュラム・ポリシーやディプロマ・ポリシーに則ったプログラムが実施されており，現時点で大きく修正・変更を検討すべき項目は見当たらない。学習成果に関しても，プログラムにおける学習の成果が認められており，教育内容に対する学生の満足度は高い。ただし，教員数の減少に伴い，プログラムの開講科目が削減されているため，カリキュラムの整備に関しては若干の課題が残されていると言える。

（健康スポーツ教育プログラム）

・教育課程は，文部科学省が定めている保健体育の教員免許状授与に必要な基準を満たした体系的なカ

リキュラムであり，適切な内容，水準，方法で実施されている。
・指導の方法，評価や審査の体制，支援体制も整っている。今後，組織的な取り組みのエビデンスを明確に残す必要はある。
・専門教育課程全体，卒業研究によって，十分な学習成果が上がっているといえる。進路状況や卒業生の意見からも，そのことが支持される。

（人間生活教育プログラム）

各項目のエビデンスに照らして評価した結果，「基準６−１　教育課程の編成及び授業科目の内容が，学位授与方針及び教育課程方針に則して，体系的であり相応しい水準であること」について，十分なレベルの水準に達していると判断できる。令和元年度より策定した新カリキュラムが完成年度を迎え，授業科目の配置や相互関連性がカリキュラム・ポリシーに即してより体系的となり，ディプロマ・ポリシーとの関連も明確になった。「基準６－２　学位授与方針及び教育課程方針に則して，適切な授業形態，学習指導法が採用されていること」についても同様であり，主専攻の到達目標が明確に学生に周知されていることによって，学生の学修の方向を適切に示しているといえる。「基準６－３　学位授与方針に則して，適切な履修指導，支援が行われていること」について，主専攻プログラム担当教員会を中心に，適宜実施しているチューター面談等を通じて学生の現状把握に努めており，必要とする学生のニーズを取得する機会を多く設けていることから，適切な履修指導と支援の体制が整っているといえる。「基準６－４　教育課程方針に則して，公正な成績評価が厳格かつ客観的に実施されていること」について，主専攻プログラム担当教員会を定期的に開催し，個々の学生の科目別成績を確認するとともに，個別の指導方針についても意見交換を行っており，公正な成績評価が実施されている。「基準６－５　大学等の目的及び学位授与方針に則して，公正な卒業判定が実施されていること」について，提出された卒業論文の全教員による閲覧，卒業論文発表会の実施，教員全員による卒業判定会議などの審査体制を整備し，公正な卒業判定が実施されているといえる。「基準６－６　大学等の目的及び学位授与方針に則して，適切な学習成果が得られていること」について，卒業時の進路状況等からみた学習成果についても，十分な学習成果が上がっていると判断できる。特に，学生の卒業時アンケートから，当プログラムが目指す教育の目的と人材像に照らして，卒業時において学生が身に付けるべき技能や知識，態度などについて教育の効果が上がっていると判断できる。

（音楽文化教育プログラム）

教育課程は，文部科学省が定めている音楽の教員免許状授与に必要な基準を満たした体系的なカリキュラムであり，適切な内容，水準，方法で実施されている。学内の実技，論文指導とそれに伴う実技試験や論文発表会により，専門技能や知識を着実に身に付けている。指導の方法，評価や審査の体制，支援体制も整っている。進路状況や卒業生の意見からも，専門教育課程全体，卒業研究によって，十分な学習成果が上がっているといえる。

特に，音楽文化教育プログラムの特徴として，コース主催の演奏会，コンクール，学会及び各種セミナーへの積極的な参加を学生たちに促すことにより，学習成果の発信力，学生の協働性と主体性におい

て成果を上げることを目指している。

（造形芸術教育プログラム）

教育課程の編成及び授業科目の内容が，学位授与基準（ディプロマ・ポリシー）及び，教育課程編成・実施方針（カリキュラム・ポリシー）に則して，体系的に相応しい水準で整備されており（基準 6-1），適切な授業形態，学習指導法が採用されている（基準 6-2）と評価できる。

ディプロマ・ポリシーに即して，適切な指導，支援が行われていることも確認できた。（基準 6-3）

カリキュラム・ポリシーに即して公正な成績評価が厳格かつ客観的に実施されており（基準 6-4），大学の目的やディプロマ・ポリシーに即して公正な卒業判定が実施されている（基準 6-5）と評価できる。

大学の目的やディプロマ・ポリシーに即して，適切な学習成果が得られている（基準 6-6）と評価できるが，分野の特性上，外国語の運用能力については，あまり向上しなかったと回答している学生も一定数いる点について課題が残る。これに対しては，早い段階から留学を視野に入れた学修プランを立てられるよう，留学希望者がチューターに相談できる体制をとっている。

（教育学プログラム）

学位授与方針（ディプロマ・ポリシー），教育課程の編成・実施方針（カリキュラム・ポリシー）に基づいて教育課程は十分に体系的に編成されており，分野の教育に相応しい授業形態や学習指導法等（研究・論文指導など）は十分に適切に整備されている。学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）は適切に定められ，分野の教育方針に照らした成績評価や単位認定は十分に適切に実施されている。学位論文にかかわる評価基準については学生に周知されており，十分に適切な審査体制の下で卒業認定が実施されている。また，専門知識の理解，研究手法の基礎となる技能の習得，実践的・総合的な能力・技能（課題解決力，情報収集・活用力，論理的・批判的思考，プレゼンテーション力など）の向上について，全般的に学習成果が認められた。

また，教育学系コース「コースディベート」，教育学総合演習 A・B，卒業論文構想発表会，卒業論文発表会，進路に関する教室懇話会など，教育学プログラムの縦の重層性（学部 1 年から大学院まで）と横の横断性（10 の研究室・教育学分野専門領域）を編み合わせたプログラム独自の取組を行っており，その成果や改善点等の組織的な検証・確認体制も構築できている。

本プログラムは，教育学部の 1 主専攻プログラムとしての教育活動だけではなく，全学の教員養成課程・教職課程を担っている点，社会教育士などの特定プログラムを担っている点などにも鑑みて，教育学を専門に教育する本プログラムが教育学部に位置づきながら，教育学部の研究・教育の水準の向上と全学の教職課程の維持・発展に引き続き貢献できる体制と運用を継続していく必要性がある一方で，卒業生の大学院への進学者数の増加への取組も含めた研究者養成の大学院教育プログラムとの接続と有機的連関（系統性と横断性）をさらに強化していく必要性がある。

（心理学プログラム）

・教育課程は，公認心理師や認定心理士の資格が定めている基準を満たした体系的なカリキュラムであ

り，適切な内容，水準，方法で実施されている。

・指導の方法，評価や審査の体制，支援体制も整っている。組織的な取り組みのエビデンスを明確に残す必要はある。

・専門教育課程全体，卒業研究によって，十分な学習成果が上がっているといえる。進路状況や卒業生の意見からも，そのことが支持される。